

「原発事故からの復興における富岡町民の生活と将来に関する意識調査」

アンケート調査の結果の発表

高崎経済大学を中心とした研究グループは福島第一原発事故で被災した富岡町民の生活実態を明らかにする目的で、2023 年 1 月に質問紙調査を実施しました。その結果、多くの町民は復興事業や廃炉作業にあまり満足しておらず、多くの被災者は復興を感じられていないことが分かりました。他方で、4 割の避難者は「まだ避難中」と回答し、富岡町との関わりを持ち続けたいという回答も多くありました。調査結果からは、富岡町の復興においてさらなる生活環境の整備を進めるとともに、帰還のタイミングを模索する避難住民とのつながりを維持するような支援策が求められていると思われまます。

【調査の概要】

福島第一原発事故から 12 年が経過し、事故被災地である富岡町の復興事業は終了しつつあります。しかし住民の帰還は進まず、町内居住者も少ない状況が続いています。原発事故被災地のあり方を考えるためにも、富岡町民の現状の生活実態と将来意向について質問紙調査を通じて尋ねました。

調査は、2022 年 11 月時点で富岡町に住民票を置く人で、10,460 人の約半数、5,229 人が対象です。その際、富岡町に帰った人（帰還者）、避難を継続する人（避難者）、新たに転入してきた人（移住者）に分けて対象者を抽出しています。調査票は 2023 年 1 月に郵送にて配布・回収しました。有効回収数は 1,401 票、有効回収率は 26.7%でした。回答者の平均年齢は 63.4 歳（±16.5）でした。移住者において男性、若年、単身者比率が高いことがわかりました（図 1-2、図 1-3、図 1-4）。

【調査結果のポイント】

① 被災者の多くはまだ生活を回復できていない【帰還者、避難者】

帰還者と避難者に自身の生活の回復状況についての認識（主観的復興感）を尋ねたところ、回復したと回答したのは 4 割にとどまりました（図 2-1）。帰還者と避難者で主観的復興感を比較したところ、大きな違いは見られませんでした（図 2-2）。このことは、帰還しただけでは復興を感じられないことを意味します。また、「ふるさと喪失」に関する質問をしたところ、9 割の帰還者・避難者が「平穏な生活を奪われた」、7 割強が「町とのつながりが失われたままだ」と回答していることがわかりました（図 2-3）。

② 避難者の 4 割は「避難を継続中」と認識している【避難者】

避難者の現在の状況についての認識を尋ねたところ、4 割の方が「避難中」と回答し、5 割の方が「移住」と回答しました（図 3-1）。他方、住民票の取り扱いについては半数が移すことを考えておらず、異動することを考えているのは 2 割にとどまりました（図 3-3）。そして 50 代において「移すことを検討している」割合が 26.7%と一番高いことがわかりました（図 3-4）。帰還意向に関しては、富岡町に戻ることを考えているのは 2 割にとどまりましたが、「避難中」と回答している人ほど帰町を検討していることがわかりました（図 3-6、図 3-7）。

③ 復興事業・廃炉作業に対して多くの富岡町民の評価はあまり高くない【帰還者、避難者、移住者】

復興事業や廃炉作業に対する町民の評価があまり高くないことがわかりました。除染事業については比較的评价が高いのですが、買い物／雇用環境の整備については 5 割程度の町民が評価していませんでした（図 4-1）。廃炉作業について、多くの町民は計画通りに進んでおらず、当初提示していた 30～40 年では終わらないと考えていることが明らかになりました（図 4-2）。他方、富岡町が力を入れるべきこととして町内生活環境の整備が 42.3%と一番高く、次に避難者生活の支援（28.6%）となりました（図 4-3）。